

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	02050103	区分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	簡易授産所運営事業	担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ	
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 義彦	内線 340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	05障がい者福祉の推進	01自立支援と社会参加の促進	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	— 義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>日中活動を通して、日々の生活の充実と仲間作りの場の提供及び授産活動を通して就労訓練等を行うことにより地域の福祉の推進に寄与する。</p> <p>②内容</p> <p>簡易授産施設において障害を持った人達が、日々働くことを通じて、自立を目指した生活訓練を行い、社会参加を促進する必要な各種作業や訓練を行う。</p>	<p>簡易授産施設</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>生活指導及び作業指導を行うことにより障がい者の社会参加の促進と生きがいを与えることができる。</p>	<p>障害福祉サービス利用者が増加している現在の状況で、利用者を確保すること。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22 年度	23 年度		24 年度	25 年度		
		実績	事業費(予算)	実績(見込)	事業費(見込)	事業費(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	2,500	2,500	2,500	0	0		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	2,500	2,500	2,500	5,000	5,000		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	62	62	62	62	62		
総コスト費(千円)(A+C)		5,062	5,062	5,062	5,062	5,062		
人口あたりコスト(円)		821	821	821	821	821		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度	25 年度
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	通所者数	人	10	8	80%	10	10
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	日中活動を通して、日々の生活の充実と仲間作りの場の提供及び授産活動を通して就労訓練等を行うことにより地域の福祉の推進に寄与している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	生活指導及び作業指導を行うことにより障がい者の社会参加の促進と生きがいを与えている。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	コスト削減の余地はなく、更なる利便性の向上は難しい。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	特定の者を対象としているが、受益者以外の村民から見ても理解が得られやすいため公平である。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) 16 / 16 100% (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
80%	100%	90%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等
C ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	現在、村の簡易授産所は障害福祉サービス事業所(生活介護)への移行を検討中で、今後、村の補助のあり方を検討する。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果		
(2)第三者による有識者会議結果	(3)行政経営戦略会議結果	
簡易授産所運営事業については、障害者自立支援法に規定されるサービス事業者だけでは十分な地域福祉の向上を果たせていないため、当該事業は地域福祉の一翼を担っていると考えられるが、対象施設が法の見直しにより事業が移行した場合は、事業そのものの見直しが必要と考えられる。	C A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	簡易授産所運営事業については、障害者自立支援法に規定されるサービス事業者だけでは十分な地域福祉の向上を果たせていないため、当該事業は地域福祉の一翼を担っている
	C A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止	C A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し

が、対象施設が法の見直しにより事業が移行した場合は、事業そのものの見直しが必要と考えられる。

〃
D: 縮小
E: 休止・廃止